

## 周旋家日記 18「キャリア形成について考える⑦—シチズンシップ教育①

乾明紀

### 1. シチズンシップへの注目

筆者は、所属大学の全学必修科目「シチズンシップ」を担当しているが、筆者が大学生だった頃（25年ほど前）、スポーツマンシップは聞いたことはあっても、シチズンシップという言葉は聞いたことはなかった（と思う）。英語では citizenship と書くが、市民を意味する citizen と形作るを意味する ship から出来た言葉である。以前は、「市民権」「公民権」などと和訳されることもあったが、近年は英語の語感に近い「市民性」として和訳され、「市民社会でいかに振る舞うか」という概念で捉えられることが多くなった<sup>1</sup>。

1990年代ころから、このシチズンシップを育む教育（シチズンシップ教育）への注目が高まっている<sup>2</sup>。イギリスでは、ブレア政権が1997年に全国共通のカリキュラムでシチズンシップ教育を必修科目化した。当時のイギリスは、若者の政治的無関心や低投票率、学校の無断欠席や反社会的行為の増加という「若者の疎外」が問題となっていた。さらに、移民の増加などにより多文化・他民族社会が進んだこともその背景にあった。

また、アメリカでは、ボランティアや地域コミュニティでの活動の減少が見られた

ことと、グローバル化する経済活動に対応できる人材養成の必要性という視点からシチズンシップ教育が見直され、1994年以降、州政府などにより「教育スタンダード」（公教育を通じて子どもに身につけさせたい内容や資質を定めたもの）<sup>3</sup>が定められた。

日本においては、情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢化などが進展などの社会変化に対応する観点から1989年に「新しい学力観」に基づく学習指導要領の改訂が行われ、イギリスやアメリカのシチズンシップ教育で求められる能力の育成も重視されるようになった。

### 2. 新しい学力観

「新しい学力観」とは、社会の変化に対応して主体的に対応することのできる能力の育成を目指し、「知識・理解」よりも「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」に重点を置くものであり（田中，2005）、教育課程審議会（1987）で答申された以下のねらいを受けて出された学力観である。

- ①豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図ること
- ②自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力の育成を重視すること
- ③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図ること
- ④国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること

また、学習指導要領の改訂に伴い、以下

<sup>1</sup>シチズンシップ教育ネット

<http://www.citizenship.jp/citizenshipedu/>  
2016年5月31日閲覧

<sup>2</sup>橋本将志(2013)日本におけるシティズンシップ教育のゆくえ,早稲田政治公法研究,第101号,63-76.

<sup>3</sup>田中耕治編(2005)『よくわかる教育評価』ミネルヴァ書房

の教育課程の改革が行われた。

- ①道徳教育の内容の重点化と道徳的実践の指導
- ②小学校1・2年に「生活科」の設置
- ③中学校で選択教科の拡大と習熟度別指導の導入
- ④高校の従来の社会科を「地理歴史科」と「公民科」に再編。世界史を必修化
- ⑤高校家庭科を男女とも必修化

### 3. シチズンシップ教育とキャリア教育

これまで述べてきたように、1990年代ころからヨーロッパ、アメリカや日本などでシチズンシップ教育への関心が高まった。この背景について、小玉（2015）<sup>4</sup>は次の3つの要因があると指摘している。

- ①社会の変化を踏まえた、学校教育の変化
- ②多文化社会の到来
- ③学校が生徒を「大人」にして社会に送り出す必要性の増大

シチズンシップ教育への注目を高めた3つの要因の中のうち、「学校が生徒を『大人』にして社会に送り出す必要性の増大」という点は、近年のキャリア教育の質的変化の要因であるともいえる。例えば、2003年に文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣が取りまとめた「若者自立・挑戦プラン」は、「若年者の働く意欲を喚起しつつ、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進し、もって若年

<sup>4</sup> 小玉重夫（2015）「政治的リテラシーを身に着けることで能動的に政治に関わる市民を育成」河合塾 Guideline11月号

失業者等の増加傾向を転換させる」ことを目的に、学校教育と職業生活との接続を改善しようとした。

キャリア教育もシチズンシップ教育も「学校が生徒を『大人』にして社会に送り出す」という点では共通しているが、前者は「社会」を職業生活と捉え、後者は「市民社会」と捉えている点が両者の大きな違いである。例えば、イギリスのシチズンシップ教育では、「社会のおよび道徳的責任」、「共同体参加」、「政治リテラシー」の3点が教育の大きな柱（クリック・レポート）<sup>5</sup>としているが、「政治リテラシー」を特に重要視しているのが特徴である（図参照<sup>6</sup>）。イギリスのシチズンシップ教育は、既存の社会や国家にとって都合の良い「品行方正な市民」（グッドシチズン）を目指すにとどまらず、能動的な市民（アクティブシチズン）の育成を目指しているのである。

### 4. 政治的リテラシー

政治的リテラシーについて、日本の学校教育では十分に育成してこなかった。教育基本法第14条第2項にある「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」を過度に意識するあまり、社会的・政治的な課題に距離をとってきたのである<sup>7</sup>。生徒や学生の生活や将来に

<sup>5</sup> 1998年のイギリス政府答申「学校における民主主義とシチズンシップ教育」の呼称。

<sup>6</sup> バーナード・クリック（2011）「シチズンシップ教育論」法政大学出版社

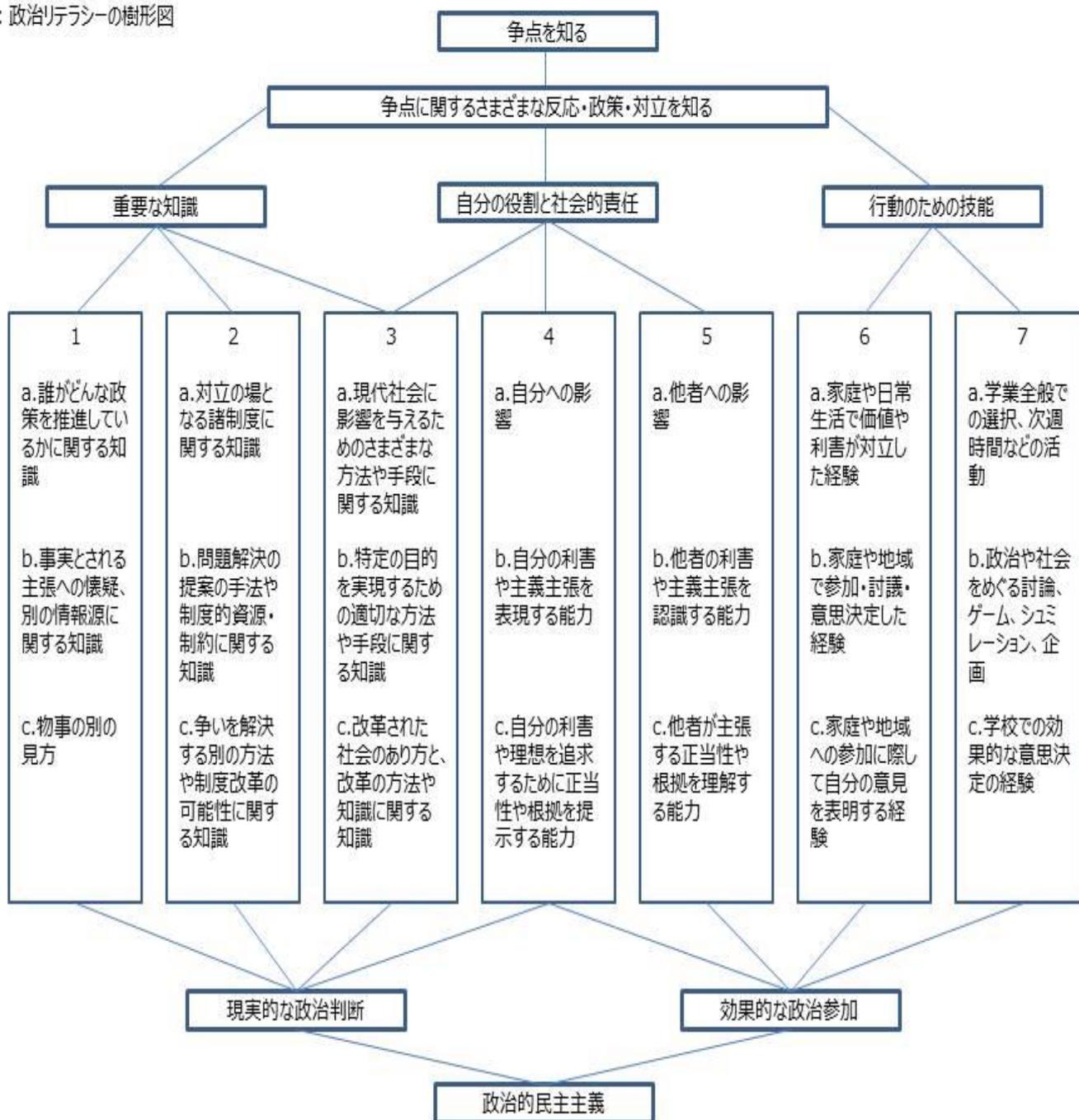
<sup>7</sup> 京都市教育委員会（2016）「政治的教養を育む教育を進めるにあたって～小学校・中学校・高等学校の発達段階に応じた政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集～」平成28年3月

影響を与える政治は身近な存在にしておく必要があったにも関わらず、我が国ではそれができていなかった。つまり、学校は、生徒に政治的リテラシーを身につけた「大人」にして社会に送り出すことはできていなかったのである。

歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、政治的リテラシーの育成は急務となった。筆者のところにも複数の高校からこの能力を高めるための出前講義の依頼が入った。(つづく)

しかし、2015年6月に選挙権年齢を18

図：政治リテラシーの樹形図



バーナード・クック (2011) 「シティズンシップ教育論 政治哲学と市民」(法政大学出版社)